

第3章

令和7年度における施策

1 結婚の希望を叶えるための支援

■ あなたの希望を叶える結婚応援事業

少子化問題への対策として「やまぐち結婚応援センター」を設置し、結婚を希望する男女の引き合わせや婚活イベント開催などを通じ、独身男女の結婚への結び付きを支援した。

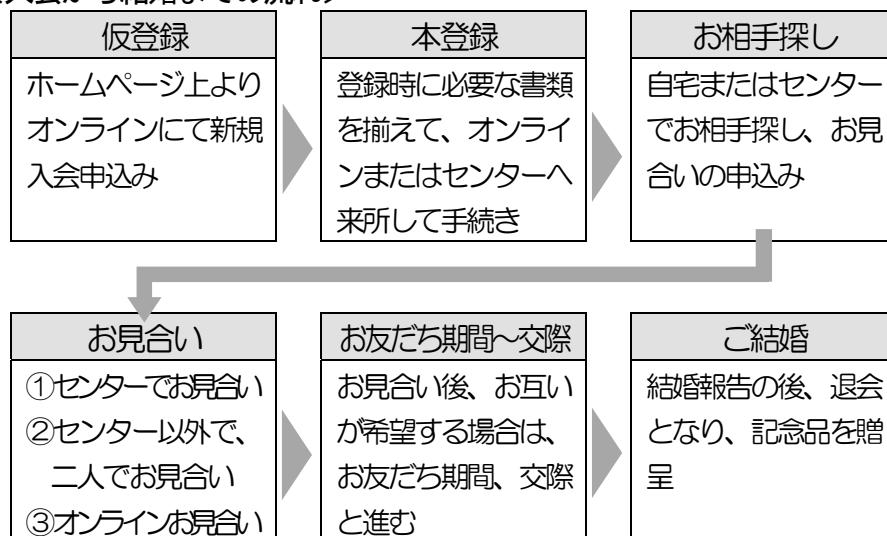
○ やまぐち結婚応援センターの設置

結婚を希望する独身男女に1対1の出会いの場を提供するため、平成27年9月、山口市にやまぐち結婚応援センターを設置し、その後、利便性を高めるため県内3か所にサポートセンターを設置した。

なお、令和4年7月から、コロナ禍でも安心して婚活をすることができる環境整備のため、会員の方がオンラインでもお見合いができるよう、マッチングシステムに新機能を追加するとともに、きめ細かな相談対応を行うため、センタースタッフによるオンライン相談を開始した。

場所	受付時間（年末年始を除く）
やまぐち結婚応援センター（パルトピアやまぐち） TEL:083-976-8300	月・木・金 12時～19時 土・日・祝 10時～17時
岩国サポートセンター（岩国総合庁舎） TEL:0827-22-8300	第1, 3, 5の月および土 第2, 4の金および日 (月・金) 12時～17時 (土・日・祝) 11時～16時
下関サポートセンター（海峡メッセ下関） TEL:083-222-8300	第1, 3, 5の金および日 第2, 4の月および土 (月・金) 12時～17時 (土・日・祝) 11時～16時
萩サポートセンター（萩健康福祉センター） TEL:0838-26-8300	金 10時～17時

<入会から結婚までの流れ>



○ 会員登録状況 (R8. 3. 31 現在)

(単位:人)

区 分	本登録者	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上
男 性	670	65	270	240	73	22
女 性	390	64	202	101	19	4
計	1,060	129	472	341	92	26

○ お見合い状況 (R8. 3. 31 現在)

お見合い申込件数	お見合い実施件数	お友だち成立件数	交際成立件数	結婚報告件数
79,168 件	10,761 件	1,651 件	2,275 件	280 件

○ 大規模婚活イベント「やまコン」の開催

結婚の気運醸成や独身者の出会いの場の拡大を図るため、2か所で大規模婚活イベントを開催した。

<海響館>

【開催日時】 令和7年10月4日(土)

【開催場所】 下関市立しものせき水族館「海響館」

【募集人数】 200人(男性:100人、女性100人)

【参加人数】 194人(男性:98人、女性96人)

<徳山動物園>

【開催日時】 令和7年11月16日(日)

【開催場所】 周南市徳山動物園

【募集人数】 200人(男性:100人、女性100人)

【参加人数】 189人(男性:95人、女性94人)

○ 「やまぐちマッチングイベント」の開催

結婚の気運を高め出会いの場を提供するため、県内10箇所において婚活イベントを開催した。

開催日	場所	参加者数			マッチング 組数
			男性	女性	
令和7年7月13日	やまぐちフラワーランド	38人	19人	19人	9組
令和7年8月30日	防府天満宮ほか周辺施設	38人	19人	19人	6組
令和7年9月6日	ときわ公園	38人	20人	18人	8組
令和7年9月28日	萩・明倫学舎ほか	39人	20人	19人	9組
令和7年10月12日	イロハーブ	46人	23人	23人	9組
令和7年10月26日	山口きらら博記念公園	38人	19人	19人	14組
令和7年12月21日	防府グランドホテル	57人	28人	29人	12組
令和8年1月17日	マリアージュ下関	59人	29人	30人	12組
令和8年2月8日	ORANGE CAFE	36人	18人	18人	11組
令和8年3月1日	岩国国際観光ホテル、錦帯橋 周辺	46人	22人	24人	14組
計		435人	217人	218人	104組

○ やまぐち結婚応援団

結婚を応援するため、やまぐち結婚応援団員が行う結婚に向けた出会いの場となるパーティー等のイベント情報を発信した。令和7年度はイベントが151回開催され、延べ3,309人の参加者の中から、427組のカップルが成立した。(https://www.yamaguchi-msc.jp/cheering/)

《これまでに企画されたイベント（一部）》

イ ベ ン ト 名	開催日	開催場所	参加者
七夕 LINK PARTY in 遠石八幡宮	R7. 7. 6	周南市	男性 32 名・女性 35 名
下関市恋活イベント！	R7. 7. 26	下関市	男性 10 名・女性 9 名
ひかり結びの会	R7. 8. 23	光市	男性 13 名・女性 14 名
Yamaguchi 農婚 in 周防大島お寺カフェ	R8. 2. 28	周防大島町	男性 12 名・女性 12 名

○ やまぐち結婚応援企業

企業内に「婚活サポーター」をおき、独身従業員に対して結婚支援情報（セミナー、イベント等）を提供するなど、職場のつながりを生かした縁結びの取組を進める「やまぐち結婚応援企業」を募集・養成した。（令和7年度末：108事業所）

○ やまぐち婚活応援隊

ボランティアによる「やまぐち婚活応援隊」を結成し、地域のつながりを生かした独身者へのアプローチを実施した。

【登録要件】

- ・独身者又はその関係者に結婚支援活動を行える20歳以上の者
- ・電子メールを使用し、連盟と連絡することができる者

【登録状況】

- ・登録者 54 人（令和7年度末）

■ やまぐち結婚応援パスポート事業

新たに結婚する世帯等に対し、社会全体で結婚を応援する気運を高めるとともに、新婚夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、協賛事業所から優待サービスを受けることができる「やまぐち結婚応援パスポート」制度を平成29年度に創設した。（令和7年度末：721事業所）

利用者	1年以内に結婚予定の方・結婚1年以内の方 (県内居住者又は県内居住予定者)
提供者	趣旨に賛同する事業所（結婚式場 等）
サービス 内容	協賛事業所が独自に設定 例：料金の割引、記念品のプレゼント等



■ 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業

中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出した。

○ 中高生と乳幼児親子との触れ合い体験

中学校や高等学校の学校内に「子育てひろば」を開設し、乳幼児親子と中学生や高校生の交流を図った。（令和7年度実施校数：61校(中学校46校、高等学校15校)）

○ ライフデザインセミナー

高校生が、仕事、結婚や子育てなど将来のライフプランを総合的に考えることを支援するため、外部講師を派遣しセミナーを実施した。（令和7年度実施校数：3校）



〔乳幼児親子との触れ合い体験：徳山高等学校〕



〔ライフデザインセミナー：山口高等学校〕

■ 若者県内定着促進事業

大学生等を対象に、県内企業におけるインターンシップを総合的に推進するとともに、県内中小企業の情報収集の機会を提供するため、VR映像により企業の魅力情報を効果的に発信するなど、若者の県内企業等への就職・定着促進を図った。



■ 県外人材県内就職促進事業

県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援した。

■ デジタルを活用した採用力強化支援事業

デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力の強化を図った。

■ 若者との共創による県内企業魅力向上事業

若者の視点を取り入れた企業の魅力向上に向けた取組やイベントの企画・運営、奨学金返還支援制度創設奨励金の支給により、県内企業の魅力向上を支援した。

■ デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業

SNS 広告や検索広告等のデジタルマーケティング手法を活用し、若年層を中心とした県内就職・定着に関する情報発信を推進した。

■ 大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業

大学・学生と企業の交流を図り、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内企業への就職を促進した。

■ 若者と県内企業のつながり創出事業

大学進学前後の児童・生徒及び学生への情報発信体制の強化や若者・企業への支援制度の創設により、若者と県内企業のつながりを創出し、県内就職を促進した。

○ 中学生お仕事体験トラベル

県内企業とのつながりを創出し、企業の実際の現場を体感することで県内企業の魅力を発見し、県内企業の人材確保及び県内定着を図るため、進路決定前の中学生向けに県内企業を巡るバスツアーを実施した。



工場見学：あさひ製菓株式会社



体験学習：株式会社ネストハウス



体験学習：関門港湾建設株式会社

■ 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業

賃上げ及び若い世代が安心して働ける職場づくりを支援することで、県内中小企業の安定的な人材確保・定着を推進した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R7 年度	目標値（R11 年度）
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施数（累計）	件	9,325	10,761	17,600
学校内子育てひろばの設置校数	校	53	61	81

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

■ 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業

安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、若い世代への健康支援対策、妊産婦等を切れ目なく支える「やまぐち版ネウボラ」の推進、不妊治療費の助成等、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進した。

○ 次世代を担う女性の健康支援事業

思春期からの若い女性の健康課題の解決や、不妊や不育症に悩む女性を増やさないよう、妊娠前から、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の習得と健康行動を促進する取組として、連絡会議の開催、思春期保健指導者研修、普及啓発用リーフレット・カードの作成、保護者向け公開講座を行った。

○ 妊娠・出産・子育て包括支援推進事業

「市町こども家庭センター」(子育て世代包括支援センター)と地域子育て支援拠点が連携し、身近な場所での妊娠・出産、子育ての相談ができる支援体制づくりに向けて、「まちかどネウボラ」の設置を促進した。

○ 不妊治療費等支援事業

不妊に悩む方への経済的負担、精神的負担を軽減するため、一般不妊治療、人工授精の助成を行うとともに、不妊専門相談センターや健康福祉センターの不妊専門相談会において、不妊や不育症に関する相談に対応した。

区 分	助 成 件 数	
	令和6年度	令和7年度
一般不妊治療	683 件	635 件
人 工 授 精	338 件	387 件

区 分	相 談 件 数	
	令和6年度	令和7年度
不妊専門相談センター	86 件	71 件
不妊専門相談会	7 件	6 件

○ 新生児スクリーニング検査事業及び拡大マススクリーニング検査実証事業

疾病の早期発見・予防及び早期療育支援のために、新生児に対する先天性代謝異常等検査については、国の実証事業を活用して対象2疾患(SCID:重症複合免疫不全症、SMA:脊髄性筋萎縮症)を拡充して実施するとともに、新生児聴覚検査の実態把握や難聴児の支援体制等について検討を行った。

区 分	件 数	
	令和6年度	令和7年度
先天性代謝異常等検査	7,603 件	7,335 件
先天性甲状腺機能低下症検査	7,579 件	7,343 件
拡大マススクリーニング検査(2疾患)	7,085 件	6,966 件

区 分	検査件数	精密検査児数	難聴児数
令和6年度新生児聴覚検査	7,049 件	51 人	14 人

■ しあわせ運ぶ妊活応援事業

安心して不妊治療を受けられる環境を整備するため、生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る費用の一部を助成した。

区 分	令和6年度	令和7年度
件 数	1,504 件	2,233 件
助成金額	106,499 千円	145,951 千円

■ やまぐち出産・子育て応援事業

妊婦・子育て家庭に対する支援の充実を図るため、国による子育て世帯への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施にあわせ、山口県独自の取組を実施した。

○ 山口県出産・子育て応援交付金事業

市町の創意工夫により、妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に対し、出産・育児等の見通しを寄り添って立てるための面談や継続的な情報発信等により必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計 10 万円相当）を一体として実施する事業を支援した。

○ 伴走型相談支援体制強化事業

市町の伴走型相談支援を補完するため、身近な地域で子育て相談を行う「まちかどネウボラ」に助産師を派遣し、相談体制を強化した。（令和7年度派遣件数：195 件 ※助産師 199 名派遣）

○ 多子世帯応援事業

第3子以降の出生世帯へ祝状・祝品（県産米4万円相当と交換ができるクーポン及び家事代行サービスに利用できる5万円相当のクーポン）を贈呈した。（令和7年度出生世帯への贈呈：1,254 件）

■ 母子保健の充実によるウェルビーイング向上事業

生後4か月から1年以内の母子を対象とした県内の宿泊施設を活用した広域的な産後ケア提供体制を構築し、良質な産後ケアを提供することで産後の母親の心身を癒し、出産・育児に対し幸福を感じるとともに、前向きな考えを持つことができるよう支援した。（令和7年度施設数及び利用者数：9施設38組）

■ 周産期医療体制総合対策事業

妊産婦・新生児の状態に応じた適切な医療を提供するため、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療体制の強化、正常分娩等に対応する助産師の活用等を推進した。

○ 総合周産期母子医療センターでの受け入れ状況

総合周産期母子医療センターにおいて、ハイリスク妊産婦や新生児の受け入れを実施した。

区 分	件 数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
分 娩 数	505 件	468 件	436 件
母 体 搬 送	39 件	45 件	46 件
新生児搬送	10 件	28 件	20 件

※周産期医療システム運営事業実績（県立総合医療センター分）

○ 総合周産期母子医療センターでの母子保健相談窓口の状況

在宅における支援プランの作成など、母体・新生児の退院指導の充実や、妊婦及び低体重児への保健指導など、外来患者への保健指導の充実を図った。令和7年度における妊産婦及び乳幼児に関する相談件数は、延べ3,092件であった。

区 分	相 談 件 数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
妊 産 婦	1,562 件	1,826 件	1,716 件
乳 幼 児	1,054 件	1,346 件	1,376 件

※周産期医療システム運営事業実績（県立総合医療センター分）

○ 地域周産期母子医療センターの運営

地域において、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う高度な医療を提供する地域周産期母子医療センターの運営等を支援した。

○ 助産師活用の推進

正常妊娠・正常分娩における助産師の一層の活用を推進するため、院内助産所・助産師外来の整備費補助、助産師の出向支援及び助産師を対象とした実践研修を行った。

■ 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業

妊産婦や小児の医療面での悩み等に対応できるよう、若い世代が使い慣れているSNSの機能を活用し、時間や場所の制約なく気軽に産婦人科・小児科医へ相談できるオンライン相談支援体制を整備した。（令和7年度相談件数：4,939件）

■ 産科医療機関確保事業

身近な地域で安心して出産できる環境を確保するため、正常分娩から中リスク分娩まで幅広く妊婦を受け入れている産科医療機関に対して重点的な支援を実施した。（令和7年度：1市）

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R7年度	目標値（R11年度）
まちかどネウボウ認定数	箇所	93	102	110
周産期死亡率 （出産千対）	‰	山口県平均 3.8 全国平均 3.5 （H25年からR4年の10年間の平均）	山口県平均 3.7 全国平均 3.4 （H27年からR6年の10年間の平均）	全国平均以下 （R元年からR10年の10年間の平均）
出生に対する低出生体重児の割合	%	9.8（R4年度）	10.3（R6年度）	減少させる

3 安心して子育てできる環境づくり

■ 子育てA I コンシェルジュ運営事業

スマートフォンのLINEアプリを活用し、A Iチャットボットによる子育ての相談・案内機能に加え、母子手帳アプリとの連携による記録・通知機能や、A Iチャットボットでは対応できない個別相談窓口も案内するなど、県民からの妊娠、出産、子育てに関する問合せに24時間365日対応する総合的な子育て支援システムを運営した。(令和7年度末時点利用者数：12,369人)

■ 児童手当の支給

次代を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了(令和6年10月以降は高校生年代)までの児童を養育している者に、負担分を助成した児童手当を支給した。

区 分	令和6年9月分まで(拡充前)	令和6年10月分以降(拡充後)
支給対象	中学校修了までの児童	高校生年代までの児童
所得制限	所得制限・所得上限あり	所得制限なし
手当月額	・3歳未満一律：15,000円 ・3歳～小学校修了まで 第1子、第2子：10,000円 第3子以降：15,000円 ・中学生一律：10,000円 ・所得制限以上一律：5,000円	・3歳未満 第1子、第2子：15,000円 第3子以降：30,000円 ・3歳～高校生年代 第1子、第2子：10,000円 第3子以降：30,000円
支払期日	3回(2月、6月、10月)	6回(偶数月)

■ やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業

子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進するため、市町との共同による本県独自の取組として、令和6年9月から、第2子以降の3歳未満児の保育料について、所得制限や同時入所要件を設けずに無償化を実施した。

■ 多子世帯保育所副食費軽減事業

保育所等を利用する第3子以降の3歳以上児の副食費について、一定の所得層の世帯に対する負担軽減を実施した。

■ 子育て支援環境づくり推進事業

児童養護施設等の入所施設や放課後児童クラブ等の整備を行い、入所児童の処遇改善や地域における子育て支援の基盤整備を促進した。(令和7年度整備箇所数：児童養護施設4箇所、放課後児童クラブ9箇所)

■ 保育・幼児教育総合推進事業

幼児期の学校教育・保育を総合的に推進するため、保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給(市町経由)を行った。

■ 放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業

子育て家庭の利用ニーズが高い、時間を延長して対応するクラブや長期休暇期間中に開設するクラブへの支援を実施した。

■ 地域子ども・子育て支援事業

子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する子育て支援のための事業等に対し、交付金を交付した。また、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う、認可外保育施設等の利用料の無償化のため、利用者に対する「施設等利用給付」の支給（市町経由）を行った。

■ こどもまんなか保育体制強化事業

保育士が子ども主体の保育業務に注力できる体制を整備するため、保育士の独自加配及び保育補助者等の配置、マネジメント支援を実施した。

区 分	事 業 内 容
保育士独自加配支援	3歳未満児クラスにおいて、国の配置基準を上回る保育士の配置を支援
子育てサポーター配置への支援	高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」に登録し、保育所等や地域の子育て支援活動に参加する仕組みづくりを支援
健康支援のための看護師等配置への支援	保育所等を利用する児童の健康面における対策の充実と保育士の負担軽減のための看護師等の配置を支援
医療的ケア児受入体制整備への支援	保育所等の利用を希望する医療的ケア児の受入れが可能となるよう、受入れに必要な体制整備を支援
魅力ある職場づくりに向けたセミナー等の実施	I C Tを活用した保育士の働き方の見直しや業務負担の軽減に資する啓発セミナーの開催等を通じて、マネジメントを支援

■ 安心安全保育体制強化事業

安全管理及び保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等において、特に繁忙な時間帯（登園時やプール活動など）に周辺業務に携わるスポット支援員を配置する取組を支援した。

■ 病児保育推進事業

子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育の県内全市町参加による広域利用協定の仕組みを活用するとともに、施設運営の支援により、病児保育事業の充実を図った。

■ 保育所障害児受入促進事業

障害児受入れに必要な改修等に係る経費を支援し、保育所等における障害児受入れを促進した。

■ 誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業

保育所等において、障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、多様性に配慮した環境整備等に要する経費を支援した。

■ 民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業

児童健康診断費の助成等により、認可外保育施設に入所している児童の処遇向上を図った。

■ 保育所副食費等物価高騰対策支援事業

保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施した。

■ 保育所等光熱費高騰対策支援事業

保育所において、安心・安全で質の高いサービスが継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金の支給を実施した。

■ 児童養護施設等食材費等高騰対策支援事業

物価高騰により食材費が高騰していることを踏まえ、入所児童に引き続き安心・安全で質の高いサービスを提供するため、食材費高騰分に係る経費の補助を実施した。

■ 児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業

エネルギー価格の高止まりにより高騰している光熱費が児童養護施設等の経営を圧迫していることを踏まえ、入所児童に引き続き安心・安全で質の高いサービスを提供するため、光熱費高騰分に係る経費の補助を実施した。

■ 地域こどもの居場所づくり体制強化事業

こども食堂や学習支援、体験活動の場など、子どもの視点に立った多様な「子どもの居場所づくり」の推進に向けた市町の体制整備や民間団体等の取組を支援した。

区 分	事 業 内 容
市町の体制整備等に向けたコーディネーターの配置	・統括コーディネーター：1名配置 ・地区推進コーディネーター：県内9地域に各1名配置
子どもの居場所づくりの推進に向けた啓発・情報発信	・子どもの居場所づくりフォーラムの開催 (参加者数延べ60名) ・「こどもの居場所サポートブック」の作成
開設・運営に関する専門セミナー等の開催	・開設希望者・団体等に対する専門セミナーの開催 (参加者数延べ30名)

■ 山口県こども食堂登録制度の実施

こども食堂の認知度や社会的信用を向上させるため、福祉目的での実施や衛生管理の徹底を要件とする登録制度を行った。

■ 私立幼稚園預かりサポート推進事業

子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、預かり保育を実施する私立幼稚園11園、休業日預かり保育を実施する私立幼稚園11園（うち長期休業日のみ11園）、障害のある幼児の受入れを実施する私立幼稚園86園に対して助成を行った。

区 分	事 業 内 容	実施箇所等
預かり保育推進事業	平日の早朝及び教育時間終了後に実施	11園
休業日預かり保育推進事業	土・日曜日、夏休み等の休業日に実施	11園
特別支援教育費補助	私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ	86園

■ 私立幼稚園等教育支援体制整備事業

子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成を行った。

■ 誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業

障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが育ち・学び・遊べる環境の整備を推進するため、私立幼稚園に対して多様性に配慮した環境整備等に要する経費を支援した。

■ 私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業

これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、私立学校等に対して食材料費に係る増加経費を支援した。

■ 私立学校等光熱費高騰対策支援事業

教育条件の維持・向上が確保できるよう、私立学校等に対して光熱費高騰に対する支援金を支給した。

■ 乳幼児医療対策費

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学校就学前の乳幼児を対象に医療費の自己負担分を助成した。

■ 小児医療対策事業

比較的軽症な小児救急患者に治療を行う初期救急医療や、入院治療を必要とする重症小児救急患者に対する二次救急医療の体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間の電話相談等を実施した。

区 分		事 業 内 容	
初期 救急	小児救急医療電話相談	対処方法の助言や医療機関の紹介等 [毎日 19:00～翌 8:00]	相談ダイヤル #8000 又は 083-921-2755
	小児救急地域医師研修	小児科を専門としない医師に対する小児初期診療研修	
	小児救急医療の啓発	保護者に対する小児の病気の知識等に関する講習会の開催	
二次 救急	小児救急医療確保対策	休日・夜間の一部について小児二次救急医療体制を確保 [柳井医療圏・長門医療圏]	
	小児救急医療拠点病院 の運営支援	休日・夜間において複数の二次医療圏から小児救急患者を受け入れる医療機関への支援[4箇所・7医療圏]	

■ 地域自殺総合対策事業

若者が日常的なコミュニケーションツールとして利用するSNSによる相談を実施するとともに、中学校・高校等の教員等へ児童生徒に対する自殺予防の実施に必要な知識と技術を習得するための研修を実施した。

■ 風しん検査事業

主として先天性風しん症候群患者発生を予防することを目的に、県内の医療機関及び健康福祉センターにおいて風しん抗体検査を無料で実施することにより、風しんの予防接種を効果的に促進し、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進した。

■ こどもの発達支援体制整備事業

子どもの発達が気になる段階から適切な支援を行うことができるよう、主に県内各圏域に設置されている児童発達支援センターを中心に、家族等への相談支援を行うとともに、地域の保育所や障害児通所支援事業所等職員に対する助言・指導を実施した。

■ 発達障害者支援センター運営事業

発達障害児者に対する総合的な支援体制の整備を行う地域の拠点として「発達障害者支援センター」を運営し、発達障害児者及びその家族等に対する相談支援、指導又は助言、関係機関との連携強化による総合的な支援を行った。

■ 発達障害児地域支援体制強化事業

身近な地域での切れ目ない発達障害児者やその家族への支援に取り組む市町や関係支援機関に対する支援のため、発達障害児等の支援者の養成研修等を実施した。

■ 医療的ケア児支援推進事業

人工呼吸器等を使用し、たんの吸引などの医療的ケアが必要な障害児が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関等の連携体制を構築するとともに、相談会や交流会の実施により家族同士が共に支え合える体制構築を支援した。

■ 医療的ケア児支援センター運営事業

医療的ケア児及びその家族その他の関係者に対する専門的な相談支援を行う拠点として「医療的ケア児支援センター」を運営し、医療的ケア児及びその家族等に対する相談支援又は情報提供、関係機関等との連絡調整等を行った。

■ 医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業

医療的ケア児を介護する家族の身体・精神的負担の軽減を図るため、医療的ケア児の受入れが可能な短期入所を開設・拡充する法人に対し、必要な設備整備及び備品購入等に要する費用を補助した。

■ 医療的ケア児安心子育て推進事業

医療的ケア児を養育する家族が安心して子育てし、医療的ケア児が健やかに成長できるよう、障害児通所支援事業所を開設・拡充する法人に対し、必要な看護師配置や設備整備等に要する費用を補助した。

■ 難聴児支援推進事業

難聴児支援に関する関係機関の連携を強化するとともに、難聴児とその家族等への相談支援、情報提供や難聴児が通う保育所等へ支援方法の助言等を行う体制を整備した。

■ こどものパラスポーツ体験事業

障害のある子どもとない子どもの交流、相互理解の促進に向け、パラスポーツ体験イベント等の開催に係る経費を助成した。

■ ブレイクスルー！障害者アート躍進事業

地域における障害者の文化芸術活動を推進するため、障害者芸術文化活動支援センターを設置し、障害者の芸術文化活動に関する相談支援や人材育成、作品鑑賞・創作・発表機会の確保に取り組んだ。

■ 私立幼稚園就園推進事業

幼児教育無償化として、子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児の利用料の一部を助成した。

■ 私立高等学校等就学支援事業

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部を助成した。

対 象	対象費目	支 給 上 限 額
私立高等学校等に在学する生徒	授業料	年収 590 万円未満程度 396,000 円/年（標準額×3.3 倍）
		年収 590 万円以上 910 万円未満程度 118,800 円/年（標準額）

注）平成 26 年度以降入学生分

■ 公立高等学校等就学支援事業

公立高校等における教育費負担を軽減するため、授業料相当額として就学支援金を支給した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
公立高等学校等に在学する生徒	授業料	全日制 9,900 円／月 定時制 900 円／月 通信制 100 円／単位

■ 私立高校生等奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 国公立高校生奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業

経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成した。

■ 教育DX推進に向けた県立学校ネットワーク高速化事業

県立学校に接続する通信回線の切り替えにより、ネットワークの高速化を図った。

■ 県立高校等1人1台端末購入費支援事業

令和8年度入学生から県立高校等の1人1台端末を保護者負担へ移行するにあたり、保護者の負担軽減を図るため、端末購入費に対する補助を実施した。

■ 教育相談実施事業

複雑化・多様化する教育課題へ対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、教育上の課題等がある子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化による教育の充実を図った。

○ 電話相談・メール相談・ファックス相談

専門の相談員や子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの職員等が、学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどの相談を実施した。

○ 通常相談

子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの職員等が学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどについて、子どもと保護者等との相談を実施した。

○ 要請相談

子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの職員やスクールソーシャルワーカー等が学校等を訪問し、対象幼児児童生徒の学習や行動等の観察を行うとともに保護者や担任等との協議を実施した。

○ 専門家による相談

子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの継続相談の中で、特に医師（精神科医）等の専門家からの助言を必要とするケースについて相談を実施した。

○ 学校サポートチーム

困難な教育課題を抱えた学校に対して、学校及び市町教委からの要請に応じて、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士等の専門スタッフで構成された学校サポートチームを編成し、支援体制の充実を図った。

○ インターネット等に関する相談・支援

ネットアドバイザーが、インターネット・携帯電話・スマートフォン等に関する相談に対応した。また、学校等の要請により、ネット問題に関する研修支援を実施した。

■ 小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置

いわゆる「小1プロブレム」など、課題の解決を積極的に行う学校に対して、30人学級加配教員を配置した。

■ 学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業

全ての子どもたちの可能性を引き出すために、特定の学力課題の克服や学習習慣の確立などの課題解決を図るとともに、学習指導要領で求められる資質・能力を本県の子どもたちに確実に身に付けさせ、子どもたちの自己実現を支援した。

- ・ 山口県学力定着状況確認問題の作成及びC B T（コンピュータ上で実施される試験）による実施
- ・ 学力分析支援ツールの提供と利用促進等
- ・ キャリアステージに応じた研修会の実施
- ・ 授業力向上実践研究の推進（指定校：県内7校）
- ・ やまぐち学習支援プログラムの利用促進
- ・ 「やまぐちっ子学習プリント」等を活用した家庭学習の充実
- ・ 地域の教育力を生かした補充学習等の促進

■ 生成A Iを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業

生成A I・学習アシスタントアプリを活用することにより、個に応じた学習支援を充実させることで、家庭における「学び」と学校における「学び」の好循環を創出し、子どもの「主体的に学習に取り組む態度」「思考力・判断力・表現力」の育成を図った。

○ 家庭学習における生成A Iアプリ導入に向けた実証事業

全県公立中学校（特別支援学校中学部含む）に生成A I・学習アシスタントアプリを導入し、生徒の家庭学習における個に応じた学びを支援した。

○ やまぐちっ子家庭学習推進協議会の開催

子どもたちの家庭における学びの現状を把握し、有効な家庭学習の在り方や家庭と学校の学びの好循環に向けた方策等を協議・普及した。

○ 生成A I活用スキルアップ研修の実施

生成A I活用にあたり、教育情報セキュリティや情報モラル、生成A Iを活用した学習活動等、留意事項の共有や効果的な活用方法の習得を行う教員対象の研修会を開催した。

■ 地域連携教育再加速化事業

学校、家庭、地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに、子どもと大人の学び合いの場を創出し、コロナ禍で希薄化した人と人とのつながりや地域力を再構築することで、コロナ禍によって停滞した山口県の地域連携教育の再加速化を図った。

○ 地域連携教育再加速化サポートチームの設置

県立学校にC Sサポーターを、小・中学校に地域学校協働活動推進員を配置するとともに、両者を統括するC Sチーフを各地に配置し、地域ごとに「地域連携教育再加速化サポートチーム」を設置することで、全県一体的なコーディネートを実施した。

○ やまぐち型社会連携教育の推進

県立学校では、「やまぐち型地域連携教育」で育まれた子どもたちの資質・能力を更に伸ばしていくために、大学や企業等、地域の枠を越えて広く社会と連携し、各学校・学科の特色や専門性に応じた県立学校ならではの取組を支援する「やまぐち型社会連携教育」を推進した。

○ 総合支援学校コミュニティ・スクールの強化

障害のある幼児児童生徒が、教育課程と関連付けた「ものづくり」「サービス」「スポーツ」等の地域社会と関わる実際の・実践的な体験活動を実施した。

○ 子どもが地域の先生プロジェクトの実施

県内7地区からそれぞれ1校(区)をモデル校とし、子どもが主体となって地域の人と人をつなげ、子どもと大人が学び合う取組を実施し、その様子を動画にまとめ、YouTube にて公開した。

○ 地域連携教育再加速フォーラムの開催

ポスターセッション、熟議、交流、講演という内容で小・中・高校・特別支援学校の児童生徒、学校関係者、地域住民等、約1,000人が一堂に会し、子どもも大人も学び合う機会となった。

■ 地域教育力日本一推進事業

コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を充実させることにより、「地域教育力日本一」の実現を図った。

○ 全県的な推進体制の強化

山口県地域連携教育推進協議会を開催した。(協議会(2回)、プロジェクト部会(2回))

○ 研修の充実

「地域連携教育担当者研修会」(年2回)及び「コミュニティ・スクール経営に関する研修会」(年1回)を実施した。また、地域協育ネットコーディネーター・家庭教育アドバイザー養成講座(年7回)及びステップアップ講座(年4回)を開催した。

○ 活動充実に向けた普及啓発

地域連携教育に係るリーフレットを作成・配付した。また、地域連携教育広報番組「はつらつ山口っ子」の制作・放映を行った。(年5番組 10回放映)

○ 地域協育ネットの運営

地域学校協働活動推進員等の配置、学校・家庭・地域の課題、ニーズの把握、教育支援活動を実施するための連絡調整等を実施した。

○ 地域教育・家庭教育支援

◆ 放課後子ども支援

放課後子ども教室の支援員(協働活動サポーター)等を中心として実施される放課後子ども支援活動に対する補助を行った。

◆ 地域未来塾支援

学習習慣の確立や基礎学力の定着をめざして、中学生・高校生を対象とした地域住民の協力による学習支援活動に対する補助を行った。

◆ 家庭教育支援

家庭教育支援チームの支援員を中心として実施される家庭教育支援活動に対する補助を行った。

○ 地域学校協働活動の推進

社会教育法に位置付けられた「地域学校協働活動推進員」の委嘱の促進を図り、地域協育ネットの一層の充実を図った。

■ インクルーシブ教育システム推進事業

障害のある者と障害がない者が共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの充実に向け、特別支援教育に関する外部専門家の活用や、医療的ケア実施体制の充実、管理職を対象とする特別支援教育に関する研修や教職員を対象とする専門研修を実施し、特別支援教育に係る体制整備を図った。

■ 県立学校コミュニティ・スクール推進事業

学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、県立学校のコミュニティ・スクールを充実させ、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の充実に図った。

■ やまぐちの未来を創る！フロンランナー育成事業

山口県の課題である地域医療の充実や人口減少の改善等に向け、高い志をもった高校生に、最先端の研究の動向を踏まえた講義・演習、ICTを活用して取り組むハイレベル課外授業等を提供することにより、将来の山口県を担う人材の育成を図った。

■ DXで未来を創る！やまぐち探究レベルアップ事業

新たな価値を創造する人材の育成に向け、文理探究科設置校6校において、ICT・AI等の活用に関する生徒対象講座や教員研修等を実施するとともに、学校のニーズに応じた支援を実施し、文理横断的・探究的学習の高度化を図った。

■ やまぐち燦めきサイエンス事業

科学に対する興味・関心の喚起や、体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の実施など、質の高い系統的・継続的な理数教育の推進を図った。

■ 明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業

「ガイダンスの充実」と「マッチングの促進」に重点をおき、関係機関と連携しながら、1年時から生徒一人ひとりに寄り添った組織的できめ細かな就職支援を推進し、就職を希望する生徒の進路実現を図った。

■ 生徒指導推進事業(スクールロイヤーによる支援体制の強化)

県内の公立小・中学校等において、解決困難な生徒指導及び保護者等への対応に係る課題等の早期解決を目指し、法律の専門家である弁護士から法的観点に基づく助言を得ながら、適切な対応や取組を進めた。

■ 誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業

いじめ等の問題行動や不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に向け、アウトリーチ型の相談支援の実施等により、様々な困難を抱える全ての児童生徒が安心して学ぶことのできる学校づくりを推進した。

○ スクールカウンセラーの公立学校への配置

心理の専門家であるスクールカウンセラーを公立学校に配置し、生徒指導上の課題を抱える児童生徒のカウンセリングや、その保護者及び教員に対する支援を実施した。

○ スクールソーシャルワーカーの県及び全市町配置

福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを県及び全市町に配置し、困難な問題を抱える児童生徒やその家庭への支援を実施した。

○ 「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催

子どもを取り巻く諸課題について、社会総がかりで児童生徒の健全育成に向けた取組を推進するためのフォーラムを8月に開催した。

○ 「心の健康観察アプリ」の導入

1人1台タブレット端末を活用した「心の健康観察アプリ」を全ての県立学校へ導入した。

○ 市町が設置する校内教育支援センターの設置促進

自分のクラスに入りづらい児童生徒の学校内の居場所となる小中学校の「校内教育支援センター」の設置促進に向け、支援員を配置する市町に対する支援を行った。

○ 弁護士によるいじめ予防教育の推進

中学校14校、県立高校11校において、弁護士による法的側面からのいじめ予防教室を実施した。

■ 中学校及び高校0年生からの教育相談事業

公立中学校等に入学予定の小学校6年生の児童及び公立高等学校に入学予定の中学校3年生の生徒を対象として、入学後の教育環境の変化や新しい人間関係に対し、不安や悩みを抱え、支援が必要とされる生徒を入学前に把握するとともに、生徒に対する入学前後の支援の体制を充実させることで、いじめ・不登校等の未然防止を図った。

■ 県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業

物価高騰が生じる中で、県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施した。

■ 新たな学びの場創出事業

将来の予測が困難な時代において、学校や地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働をし、最先端の知見や地域・民間の活力を活用しながら、「山口県新たな時代の人づくり推進方針」に沿った新たな学びの場を創出する取組の推進を図った。

○ 東京大学先端科学技術研究センターと連携した取組

実体験を通じて、身近なことから主体的に学ぶ力や好奇心・探究心の向上を目指すプログラム「LEARN in やまぐち」を開催した。

○ 子どもの創造力等育成に関する取組

県内の企業や団体等と連携し、デジタルからアナログまで、子どもたちの創造力・表現力を刺激する体験型ワークショップを一堂に集めたイベントや、豊かな学びや体験の場づくりに関わるファシリテーター研修会を開催した。

○ 多様な主体と協働した人づくりの取組

人づくりの全県的な推進を図るため、民間企業や団体などが他者と協働しながら取り組む新たな学びの場の創出を支援した。

○ 遊びで培う創造力育成事業

山口きらら博記念公園の公園資源を活用した新たな遊びを考えるプロセスを通じて、子どもたちの自由な発想や好奇心を高めるワークショップを開催した。

○ 明日にきらめけ！維新アカデミー事業

地域で活躍する大人との対話を通じて、子どもたちが目指す専門分野について学び、自らキャリアを構築する力を高めるワークショップを開催した。

■ 食の安心・安全推進事業

こども食堂における衛生管理意識の醸成・向上を図るため、こども食堂の要望に応じて県の食品衛生監視員を派遣し「こども食堂食品衛生管理お届け講座」を実施した。

■ 自然公園へGO！ビジターセンターアップデート事業

秋吉台及び角島のビジターセンターについて、体験学習プログラムの創出や展示施設の更新等により利用者数の増加を図り、自然と人とのふれあいや地域活性化を促進するため、ワーキンググループを設置し、展示更新等に係る基本・実施設計を作成した。

■ 新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業

子ども・若者たちのウェルビーイングを高めることにより、自己肯定感や多様性への理解、主体性などの育成・向上を図るため、子ども・若者向けのワークショップや、教育・保育関係者向けのファシリテーターワークショップを開催した。

■ 次代を担う産業人材育成推進事業

ものづくり熟練技能者を企業や教育・訓練機関等に派遣し、技能講習・各種技能競技大会に向けた技術指導やものづくり教室を実施した。（令和7年度は小学校16校、中学校21校、高校20校に対し、延べ80回派遣）

■ スポーツを通じたジュニア世代育成推進事業

子どもたちのスポーツ参加の裾野拡大や、より深くスポーツに取り組むことを希望する子どもたちのための環境整備等により、スポーツを通じたジュニア世代の育成を推進した。

■ 有害環境の浄化対策の推進

青少年を取り巻く有害環境の深刻化を踏まえ、県青少年健全育成条例の趣旨に則り、環境浄化対策を推進した。

○ 有害図書対策の推進

県青少年健全育成条例に規定された有害図書類の区分陳列等の規制の実効性を高めるため、図書類取扱業者等に対する立入調査及び必要な指導を行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標		単位	基準値	R7年度	目標値（R11年度）
幼稚園での一時預かり		箇所	86	111	135
将来の夢や目標をもって いる児童生徒の割合 （公立小・中学校）	小学校	%	83.9	85.1	88.0
	中学校	%	66.1	67.9	75.0
高校生等の就職決定率		%	99.5	99.3	100
「こども食堂」箇所数		箇所	177	215	230
「子どもの居場所づくり」実施市町数		市町	5	4	10以上

4 困難を有する子どもへの支援

■ 子どもの虐待対策強化事業

児童虐待を防止するため、その中心的な役割を担う県と市町が一致団結して、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、関係機関等の連携による切れ目ない支援体制の強化を図った。

区 分	事 業 内 容
発生予防	・ 出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への養育支援等の実施 ・ 家事・育児等に不安を抱える家庭の環境を整えるための訪問・支援 等
早期発見・早期対応	・ 児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保 ・ 児童相談所安全確認職員の配置 ・ 警察との連携等窓口を開設し、児童相談所及び市町と警察の一体的取組を推進 等
保護・自立支援	・ 児童養護施設退所者等で自立支援を必要とする者に対し、生活指導や居住費支給等の支援 ・ 児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費の貸付 等
切れ目ない支援・機能強化	・ 児童相談所システムの運用 ・ 山口県要保護児童対策地域協議会の運営 等

■ 子どもの虐待対策体制強化事業

児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員に対する研修実施により、児童虐待対策の体制強化を図った。また、児童相談所等の現場にソーシャルワークの専門性を十分に身につけた人材を配置できるよう、職員を対象とした新たな認定資格であるこども家庭ソーシャルワーカーの資格取得の支援を行った。

■ 親子関係再構築支援体制整備事業

施設等に入所している児童の家庭復帰や児童虐待の再発防止等を図るため、虐待等により傷ついた親子関係の再構築に向け、各児童相談所へ親子関係再構築支援員を配置し、第三者機関（児童養護施設や児童家庭支援センター等）による支援体制の強化を図った。

■ 特定妊婦等支援環境整備事業

出産やその後の育児に困難が予想される特定妊婦（望まない妊娠、若年妊娠、貧困、配偶者からの暴力等で支援を要する妊婦）のための相談支援拠点を整備し、支援コーディネーター、母子支援員、看護師等による相談対応や生活支援を実施するとともに、一時的な居場所や食事の提供等の支援を行った。

■ 社会的養護のこども権利擁護環境整備事業

社会的養護を必要とする子どもが児童養護施設入所等の措置や処遇等に関して意見を表明することを支援するため、子どもの生活の悩みや不満、措置内容に関する意見を受け入れる相談窓口の設置や、意見表明等支援員の訪問等による意見表明の支援を実施するとともに、子どもの申し立てに基づき調査審議等を行う機関を設置した。

■ 家庭的養護推進事業

何らかの理由により実の親が育てられない社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図った。

区 分	事 業 内 容
里親委託の推進	・里親制度普及促進 ・里親の養育力向上研修会の開催 ・委託里親スキルアップ研修の実施 ・里親養育アドバイザーによる訪問・養育相談の実施 等
特別養子縁組の推進	・特別養子縁組民間あっせん推進事業の実施

■ 社会的養護経験者等自立サポート事業

児童養護施設退所者等の社会的養護を経験した者の孤立を防ぎ、適切な支援につなげるための自立支援拠点を整備し、コーディネーターによる生活や就労等に関する相談支援を実施するとともに、社会的養護経験者等が相互交流できる場や一時的に滞在できる居場所の提供を行った。

■ つながるやまぐちSNS相談事業

児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等に関する相談、子ども本人からの相談にワンストップで対応するSNS相談体制を構築した。

■ ヤングケアラー相談支援体制強化事業

家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や相談窓口の整備等の取組を実施した。

■ 大学等受験料補助事業

子どもの進学が、家庭の経済状況など生まれ育った環境に左右されることなく、全ての子どもが大学等の進学に挑戦していけるよう、ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子どもを対象に、大学等の受験料の補助を実施した。（令和7年度実績：交付件数 307 件、交付金額 10,561 千円）

■ こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業

地域の教育や福祉などの支援機関による支援の連携基盤の構築や、多様な体験機会を創出するとともに、社会全体で理解を深め取組を進めていくための理解促進に取り組んだ。

■ 山口県みほり学園施設整備事業

こどもと子育ての環境変化や、県民から求められる児童心理治療のニーズに対応するため、児童心理治療の拠点である山口県みほり学園の機能強化に係る基本設計に着手した。

■ 福祉総合相談支援センター一時保護施設整備事業

一時保護時における児童の生活環境の充実を図るため、施設改修に着手した。

■ 養育費履行確保支援事業

ひとり親への養育費の確保を推進するため、専門相談窓口の設置、弁護士による法律相談、公正証書作成や調停等申立、強制執行申し立てに対する補助など、総合的な支援を行った。

■ ひとり親家庭等就業支援強化事業

母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、企業の求人開拓等による就業先の確保、母子・父子自立支援プログラムの策定、資格取得促進のための高等職業訓練促進資金の貸付など、きめ細やかな支援を行った。

■ 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭に対する自立支援と児童の健全育成を図るため、児童と生計を同じくする母子家庭や父子家庭等に対して手当を支給した。

■ ひとり親医療対策費

母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成した。

■ 母子父子寡婦福祉資金の貸付

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行った。

■ 生活困窮者自立支援事業（子どもの学習・生活支援事業）

生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援や生活習慣の改善への支援を行った。

■ やまぐち若者育成・県内定着促進事業

本県の将来を担う若者の育成に向け、経済的な理由で修学が困難な学生が自らの「志」に基づいて学びを追求できるよう、大学等への進学支援と県内で活躍する人材の確保を促進するための奨学金返還補助制度について、周知と募集を行った。

○制度の概要

【対象者】 令和5年度以降、大学、短期大学及び専修学校専門課程等へ進学した者のうち、日本学生支援機構の給付型奨学金及び山口県ひとづくり財団奨学金を併用し、卒業後、半年以内に県内に居住・就業した者（公務員を除く）

【補助額】 最大5年間・20万円/年（奨学金の貸与期間により決定。1年間：5万円/年、2年間：10万円/年、3年間：15万円/年、4年間以上：20万円/年）

■ 女性自立サポート事業

経済困窮や人間関係、孤独・孤立など、様々な困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、NPOの知見やノウハウを活用し、SNSや電話等による相談やアウトリーチ型支援、居場所づくりなど、女性に寄り添ったきめ細かな支援に取り組んだ。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標		単位	基準値	R7年度	目標値（R11年度）
こども家庭センター設置市町数		市町	8 (R6年度)	18	19 (R8年度)
里親委託率	3歳未満	%	13.0	14.3	75.0
	3歳以上就学前	%	29.9	28.9	75.0
	学童期以降	%	23.6	24.5	50.0

5 安心して子どもを生み育てるために必要な担い手の確保・資質向上

■ 保育士確保総合対策事業

新規卒業者の確保や潜在保育士の再就職支援による人材確保、保育士待遇改善の取組等、保育の量的拡充と質の向上を図るための施策を総合的に推進した。

区 分	事 業 内 容
保育士養成施設に対する就職促進支援事業	県内の保育士養成施設が行う学生の保育所への就職促進のための取組に対する支援を実施
保育職PRキャラバン隊派遣事業	保育士等で編成するキャラバン隊の県外養成施設及び県内高校へのPR訪問を実施
保育士再就職支援コーディネーター配置事業	保育士再就職支援コーディネーターが潜在保育士の就職支援を実施
認定こども園保育士等資格取得支援事業	認定こども園職員の保育士資格等の取得に要した受講料等を補助
保育士試験合格者等に対する実技講習	保育士試験に合格した者で保育所等での勤務経験がない者や、潜在保育士を対象に、保育所での実技講習を実施
保育士就職ガイダンス開催	指定保育士養成施設の在学生を主な対象とした保育士就職ガイダンスを開催
潜在保育士への就職準備金貸付及び保育料貸付	潜在保育士への保育士としての就職準備金貸付や保育料貸付の実施
未就学児を持つ保育士への子どもの預かり支援	保育所等勤務の未就学児のいる保育士に対し、子どもの預かり支援に関する事業の利用料貸し付けを実施

■ 保育の担い手全力サポート事業

県内保育士養成施設の学生に加え、令和6年度より新たに県外保育士養成施設の学生も対象として、返還免除要件のある無利子貸付事業を実施した。

■ 保育人材スキルアップ支援事業

保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施による安定的な保育人材の確保・育成に取り組んだ。

区 分	事 業 内 容
保育所職員研修	保育士等を対象に、職位や職務内容に応じた全国共通の「キャリアアップ研修」を実施〔階層別研修、専門研修（キャリアアップ研修）〕
子育て支援員研修	子育て経験者等を対象とした全国共通の「子育て支援員」養成研修を実施〔基本研修、専門研修等3コース4分野実施〕
放課後児童支援員認定資格研修	放課後児童クラブに従事する「放課後児童支援員」として必要な知識・技能の習得のための全国共通の義務研修を実施
児童健全育成関係職員研修	児童館職員等、児童健全育成関係職員の資質向上研修を実施〔新任職員研修、実技研修 等〕
認可外保育施設職員等研修	認可外保育施設職員等を対象に、重大事故防止や事故発生時の対応等の必要な知識・技能の習得のための研修を実施

■ 合格応援！保育士試験対策重点支援事業

保育士試験の受験者及び合格者の増加を図り、保育施設への就職者を確保するとともに、保育士試験による資格取得を目指す者への支援・人材の確保に取り組んだ。

区 分	事 業 内 容
受験対策費用補助事業	保育士試験により保育士資格を取得し、かつ、保育所等において保育士として一年以上勤務することが決定した者に対し、保育士試験受験のための学習に要した経費の補助を実施
保育士試験対策講座事業	保育士試験受験予定かつ合格後に県内で保育士として勤務する意向のある者を対象に、オンラインによる保育士試験対策講座を実施

■ 幼稚園人材確保総合対策事業

幼稚園人材を安定的に確保し、私立幼稚園の安定的な運営を確保するため、教員等の処遇改善に係る賃金の一部助成や県内幼稚園に就職を希望する学生を対象とした貸付制度を実施した。

■ 若手医師確保総合対策事業

将来における医療提供体制の安定的な確保に向け、若手医師確保策を重点的に推進した。

○ 医師修学資金の貸与

将来、県内の公的医療機関等で医療に従事しようとする県内出身の医学生に対して修学資金を貸与した。

区分・対象者	金 額	人 数	返還義務免除条件
特定診療科枠・外科枠 (対象者) 山口大学医学生 及び県内出身の県外大学医学生	150 千円/月	新規 3 人 継続 5 人	貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機関の特定診療科（小児科・産婦人科・麻酔科・救急科・放射線治療科・病理診断科・呼吸器内科・総合診療科・外科）の医師として勤務
緊急医師確保対策枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「緊急医師確保対策枠」入学者	200 千円/月	新規 5 人 継続 25 人	9 年間（うち 4 年間は過疎地域の病院）、知事指定医療機関に医師として勤務
地域医療再生枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「地域医療再生枠」入学者	150 千円/月	新規 10 人 継続 52 人	9 年間、知事指定医療機関に医師として勤務
重点医師確保対策枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「重点医師確保対策枠」入学者	150 千円/月	新規 2 人 継続 4 人	9 年間、知事指定医療機関に特定診療科の医師として勤務
自治医科大学枠 (対象者) 自治医科大学の 医学生	50 千円/月	新規 4 人 継続 7 人	貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機関に医師として勤務

■ 医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医の就業環境整備や女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援を図るため、病院勤務医等の勤務環境の整備・充実を図った。

○ 病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への補助

産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関を支援するとともに、新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関を支援した。

また、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関を支援した。

○ 育児との両立や復職等に関する相談窓口の設置

出産・育児中の女性医師の仕事と家庭の両立に関する相談窓口の設置や育児休業等を終えた女性医師のキャリアアップや復職に関する相談窓口を設置し、女性医師の育児等を支援した。

■ 医療勤務環境改善支援事業（うち病院職員子育てサポート事業）

医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所を設置する 37 医療施設に対して運営費の助成を行った。

■ 乳幼児の育ちと学び支援事業

「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を拠点とし、国公立・私立や施設類型の区別なく、保育者への研修、幼児教育・保育施設（保育所・幼稚園・認定こども園等）に対する助言、情報提供等の施策、保幼小連携の推進を総合的に実施することで、乳幼児期の教育及び保育の質の向上を図った。

■ 学校マネジメント力強化推進事業

教職員が多様な他者の価値観や専門性に触れ、子どものロールモデルとして探究的・自律的に学ぶ集団になり、「子どもの新たな学び」を実現する体制を県内に構築するため、校長等対象の「中心校校長制度を活用した『教師の新たな学び』に係る探究型研修」と指導主事等対象の「学校の自走を促す『やまぐち型伴走支援』に係る探究型研修」の2つの探究型研修を実施した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R7年度	目標値（R11 年度）
産婦人科・産科医師数 （15～49 歳女子人 口 10 万人当たり）	—	山口県平均 49.8 全国平均 49.0 （R4 年度）	山口県平均 51.4 全国平均 50.0 （R6 年度）	全国平均以上
小児科医師数（小児人 口 10 万人当たり）	—	山口県平均 91.2 全国平均 122.6 （R4 年度）	山口県平均 119.6 全国平均 130.2 （R6 年度）	全国平均以上

6 働き方改革の推進

■ 「新しい働き方」導入支援事業

「働き方改革」の実現に向けた企業の自主的な取組を支援した。

○ 多様な働き方の導入に向けたワークショップ及び伴走支援

企業の抱える課題を抽出し、専門家が助言等を行うワークショップの開催や、機器のトライアル利用などの伴走支援により、時間や場所にとらわれない多様な働き方やデジタル技術の活用により可能となる働き方など「新しい働き方」の導入を支援した。（ワークショップ89社、伴走支援81社）

○ やまぐち働き方改革支援センターによる企業・従業員の取組支援

やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化し、長時間労働の縮減や多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の自主的な取組を支援した。

○ やまぐち働き方改革推進会議による普及広報活動

ワーク・ライフ・バランスの実現や魅力的な雇用の場づくりに向けた機運の醸成、普及啓発、取組成果の横展開などを行った。

○ 優良企業の取組支援

◆ 誰もが活躍できるやまぐちの企業

長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に積極的に取り組み、若者、女性、高齢者、障害者など多様な人材が活躍できる職場環境づくりなどに成果を上げている企業を認定した。（認定企業数：133社（令和7年度末））



◆ やまぐち子育て応援企業

一般事業主行動計画の実施により達成しようとする目標を宣言（公表）する企業の届出を促進した。（応援企業宣言企業数：962社（令和7年度末））

◆ やまぐち“とも×いく”応援企業

一般事業主行動計画の実施により「育児休業取得率 100%」及び「1 箇月以上の育休取得」の推奨を宣言（公表）する企業の届出を促進した。（応援企業宣言企業数：1,269社（令和7年度末））



◆ 「やまぐち働き方改革推進優良企業」表彰の実施

働き方改革に積極的に取り組む「誰もが活躍できるやまぐちの企業」のうち、特に優れた取組を行い、他の模範と認められる企業を表彰した。

区 分	事 業 所 名	所在地	業 種	従業員数
優秀賞 (総合的に優れた取組を行い、成果を上げている企業)	社会福祉法人ふたば園	萩市	医療、福祉	190 人
	徳機株式会社	周南市	製造業	215 人
	西日本医療サービス株式会社	山陽小野田市	生活関連サービス業、娯楽業	730 人
特別賞 (特定の分野で特筆すべき取組を行い、成果を上げている企業)	山陽建設工業株式会社	防府市	建設業	58 人

○ 男性の育児参画促進重点啓発

◆ ワーク・ライフ・バランス推進出前講座の実施

「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す企業に対し、その取組をフォローするため、企業の社内研修等に講師を派遣し、出前講座を実施した。(令和7年度実績：2社)

■ 未来につなぐやまぐち子育て応援事業

育児休業の取得促進や子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援した。

○ 山口県もっと育休奨励金

従業員の育児休業取得を推奨する取組をしたやまぐち“とも×いく”応援企業に奨励金を支給した。(令和6年4月創設、令和7年度実績：329件、62,619千円)

対象事業者	やまぐち“とも×いく”応援企業	
支給要件	従業員の育児休業取得を推奨する取組を実施すること	
対象となる取組	区 分	奨励金額
	①-1 育休取得を推奨する計画の策定	100 千円
	①-2 取り組み強化に伴う加算	100 千円
	②男性の育児休業取得者への手当奨励金の支給	最大 1,095 千円
	③男性の長期の育児休業取得	500 千円

○ 山口県子育て応援補助金

やまぐち“とも×いく”応援企業が行った、テレワーク環境等整備、職場復帰支援、子連れ出勤を可能とするための職場環境整備に対し補助を実施した。

(令和7年度実績：交付件数23件、交付金額8,275千円)

■ 子育て女性等の活躍応援事業

職業訓練の実施を通じた就職する上で必要となる能力の開発・向上により、働く意欲のある子育て女性等の就職を促進した。

■ やまぐち女性の就業応援事業

未就業女性の就業意欲を喚起するとともに、多様なニーズに応じた就業機会を創出し、女性の希望に応じた就業を促進した。

○ 就業意欲喚起のための各種講座の開催

区 分	講 座 名	参加人数
STEP 1	ステップアップ講座	86人
STEP 2	話し方・伝え方講座	70人
STEP 3	I Tスキル講座	70人
STEP 4	ブラッシュアップ講座	70人

○ 新たな雇用創出の取組

企業を対象にキックオフセミナーの開催(参加企業50社)

○ 未就業女性と求人企業のマッチングイベントの開催

(参加企業70社、参加女性66名、新規就業者数43名)

■ 女性デジタル人材育成事業

未就業等の女性に対し、プログラミング等のデジタルスキルを習得する講座やインターンシップ等を実施し、女性の就業を支援した。(プログラマー養成講座:57名受講35名修了、就業支援:21名就職)

■ 女性の活躍応援事業

事業者・大学・市町・関係団体等と連携した啓発活動や情報発信により、女性の活躍を促進した。

項 目	内 容
やまぐち女性活躍応援団による取組の普及・拡大	・地域シンポジウム開催による地域の女性活躍の加速化 ・トップのメッセージ発信や好事例の共有による普及
女性管理職登用促進に向けた女性管理職等への支援	・県認定の「輝き女性サポーター」の派遣等による県内事業所の女性管理職等への相談支援
女性活躍に取り組む事業者支援	・「やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度」による支援
地域で活躍する女性支援	・拠点施設を活用した女性団体等の活動支援 (山口県婦人教育文化会館の使用料助成(上限1万円)) ・女性活躍推進知事表彰実施
女性活躍に向けた情報発信	・SNSによる女性活躍等に関する積極的な情報発信

■ 共家事・共育児行動変革促進事業

男女が共に家事・育児の責任を分かち合う社会の実現のため、県民からの共家事・共育児に係る実体験に基づく好事例(エピソード)を映像化し、SNS等を用いて各世代に対し効果的に発信すること等により、男性の行動変革や固定的な性別役割分担意識の一層の解消を促進した。

項 目	内 容
エピソード動画の制作	・「共家事・共育児」に係るエピソード選手権の開催 ・選定されたエピソードを映像化し、SNS等を用いて発信
県民交流会の開催	・「共家事・共育児」をテーマとした県民同士の交流会を開催

■ 男女共同参画パワーアップ事業

男女共同参画の一層の推進を図るため、社会情勢等を踏まえた効果的な普及啓発や男女共同参画推進事業者の認証等により、県民、県民活動団体、事業者等の取組を促進した。

項 目	内 容
パワーアップセミナーの開催	・固定的な性別役割分担意識(アンコンシャスバイアス)の解消について考えるセミナーを開催
推進月間を中心とした各種普及啓発	・ポスターコンテストの開催 ・行政職員向けの研修を実施
男女共同参画推進事業者認証	・男女共同参画に向けた自主的な活動に積極的に取り組む事業者、団体等を「やまぐち男女共同参画推進事業者」として認証
男女共同参画推進連携会議の開催	・社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進に向けた取組内容等について協議

■ やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業

本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、地方創生テレワークとその裾野を広げるワーケーションを一体的に推進した。

○ 地方創生テレワークの推進

やまぐち創生テレワークオフィス「YY! SQUARE」を運営することで、都市部テレワーカーの受入体制の強化を図った。

○ ワーケーションの推進

やまぐちワーケーション総合案内施設「YY! GATEWAY」を拠点に、企業の生産性向上やイノベーションの創出につながる特色あるワーケーションプログラムを提供することで、首都圏企業等の県内への呼び込みを図った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R7年度	目標値（R11年度）
やまぐち女性の活躍推進事業者数	事業者	278	355	450
育児休業取得率（男性）	%	31.0 (R4 年度)	31.0 (R4 年度)	78.0
「やまぐち“とも×いく” 応援企業」登録企業数	社	31	1,269	1,000

7 子どもと子育てにやさしい社会づくり

■ みんなで子育て応援推進事業

県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」の展開を図るとともに、市町や企業・団体が実施する子育て支援活動を促進することにより、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進した。

○ やまぐち子育て連盟総会の開催

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てができるよう切れ目のない支援を県民運動として展開し、社会全体で子どもや子育て家庭を支える気運の醸成を図るため、企業、地域、行政などで構成する「やまぐち子育て連盟」の総会を、10月15日に山口市で開催した。

総会では、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の取組など、令和7年度の連盟の取組を説明したほか、国の働き方・休み方の改善に関する取組説明や母子生活支援施設による事例発表を行った。



〔やまぐち子育て連盟総会〕



〔取組事例の発表（母子生活支援施設 沙羅の木）〕

○ やまぐち“とも×いく”の推進

県民誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、共に育児を楽しむ夫婦を応援し、父親の積極的な家事育児への参加を推進する取組を行った。

◆ やまぐち“とも×いく”応援表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

夫婦で家事・育児を分担し、共に子どもを育てることが当たり前の社会を実現するため、夫婦で共に子育てを楽しんでいる素敵なファミリーを募集し、応募のあった38組の中から5組の方を、「やまぐち“とも×いく”応援表彰」として「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～」で表彰し、その取組を広く紹介した。

◆ 「お父さんの育児手帳」の配布

男性の育児参加に対する意識を高め、育児参加を促し、誰もが安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進していくことを目的に、「お父さんの育児手帳」を配布した。

〔配布時期〕 平成26年12月から

〔配布先〕 県内各市町において、母子健康手帳と併せて配布



◆ 育児を楽しもう！～パパのアトリエ～の開催

男性の積極的な家事・育児の参加を促進するため、「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～」を、10月19日に山陽小野田市で開催した。会場では、親子で楽しめる工作やゲームのコーナーなどを設置し、気運醸成を図った。



○ 子育てサークル表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

地域における子育て支援への関心を高め、理解を深めるため、地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークル3団体を、優良サークルとして「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～」で表彰した。

サークル名	所在地	活動内容
あしたばの会	山口市	小児がんの子をもつ保護者同士の支えあいの場として交流会を行い、地域連携・啓発活動の一環として、小児がん支援の象徴である「レモネードスタンド」を実施している。
大畑地区子育てサークルちびくらネッツ	長門市	閉校した小学校区の児童、保護者、地域との繋がりを残すために、親子の交流活動を実施し、農業体験や伝統芸能など地域との結び付きを大切にした行事にも取り組んでいる。
特定非営利活動法人 光けんじのがっこう 「虹の子サークル」	光市	宮澤賢治の理念とともに、シュナイター教育を実践することにより、子どもの無限の可能性をひらき、健全な子どもの心身を育成する援助を行っている。

○ 「やまぐち子育て応援パスポート」事業

事業所等との協働により、子育て家庭等が料金割引などのサービスを受けることができる優待制度の取組を推進し、令和7年度末現在で、1,876 事業所を登録した。

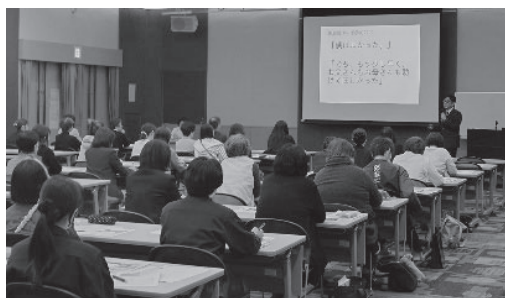
利用者	子育て家庭 (満 18 歳未満の子どもや妊娠中の人がいる家庭)
提供者	趣旨に賛同する事業所（店舗、文化施設等）
サービス 内容	協賛事業所が独自に設定 例：料金の割引、キッズルームの設置、ポイントの加算等



○ 「子育て県民運動地域推進協議会」の開催

「やまぐち子育て県民運動」の推進母体として、子育て支援者、関係機関・団体、事業所等で構成する「子育て県民運動地域推進協議会」を組織し、地域における県民運動の積極的な展開を図っている。

令和7年度は、3月23日に、防府市において協議会を開催し、県民運動の展開方法等について、各委員の活発な意見交換を行ったほか、8月25日には協議会委員を含む子育て支援者等を対象に、子育て支援のネットワークづくりを推進するための研修会を開催した。



〔令和8年度子育て県民運動地域推進協議会〕



〔やまぐち子育て県民運動研修会〕

○ 地域の子育て支援ネットワークづくり

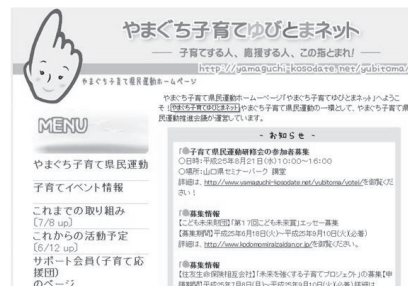
「やまぐち子育て県民運動」の積極的な展開により、地域の自主的・主体的な子育て支援の取組を促進するため、平成17年からやまぐち子育て県民運動地域コーディネーター（以下「地域コーディネーター」という。）を養成し、市町推進組織との連携等により、地域における子育て支援のネットワークの強化を図った。

◆ 地域コーディネーターの活動の展開

子育て支援者、関係機関・団体、事業所等との連携・協働により、地域コーディネーターの自主的・主体的な活動が各地域において展開された。

○ やまぐち子育てゆびとまネットの運営

やまぐち子育て県民運動の取組をPRし、地域の子育て支援の輪を広げていくために開設したホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」で、「子育て応援団」の活動やイベントのお知らせなど、子育て支援に関する様々な情報を発信した。（<http://www.yamaguchi-kosodate.net/yubitoma/>）



■ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業

「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、民間企業等から寄附を募り、同額の県費と合わせて、「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動を支援した。

また、食事の提供を通じて様々な学びや多様な体験活動の機会に接しながら、安全に安心して過ごせる「こども食堂」の取組を支援した。

【通常枠】

- ・寄附者 28者 2,092,438円
- ・助成団体 43団体 4,109,077円

<助成事業例>

助成団体：特定非営利活動法人こどもステーション山口（山口市）

事業内容：入園前の親子の居場所づくりのため、月ごとに季節のイベントを実施



【子ども食堂特別枠】

- ・助成団体 37団体 4,164,949円

■ 休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業

平日に親子で参加できるイベント等の開催数を増加させることで、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の気運醸成を図るとともに、学校内子育てひろばの開設を推進することで、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出し、中高生のライフデザイン形成を支援した。

【休み方改革推進特別枠】

「こどもや子育てにやさしい休み方改革」に関連した、親子参加型のイベントや子育て支援の講演会・相談会等の開催に係る経費を助成

- ・助成団体 15団体 2,615,217円

<助成事業例>

助成団体：アウトドアサポータービッツ（岩国市）

事業内容：自然の家のピザ窯を使用し、親子でピザづくりをすることで自然を体験・料理を共同で作り、親子の思い出と絆を深める。

【学校内子育てひろば特別枠】

学校内子育てひろばを新規または拡充して開設する際の経費を助成

・助成団体 9団体 1,637,937円

＜助成事例＞

助成団体：USOM（宇部・山陽小野田・美祢地域）地域コーディネーター連絡会議（宇部市）

事業内容：山陽小野田市立厚陽中学校で新規に学校内子育てひろばを開設

■ やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業

子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、優良事例の横展開や新たな取組の検討を通じて、「社会全体で子ども・子育て応援」を推進した。

令和7年度は、具体的な連携案を協議する場として、参画企業と子育て支援団体との実務担当者による地域別意見交換会を年2回開催した。

■ 子育て支援・少子化対策推進事業

子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や、やまぐち子育て県民運動研修会、こどもまんなか児童福祉月間の取組を実施し、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進した。

■ こどもや子育てにやさしい休み方改革の推進

こどもの行事等に合わせて休暇を取得することを社会全体で応援する機運醸成を図るとともに、こどもと親の双方が一緒に休め、親子で楽しめる環境・仕組みづくりを推進した。

区 分	事 業 内 容
こどものために休むことが当たり前となる社会全体の機運醸成	・「こどもや子育てにやさしい休み方改革」月間(11月)による普及啓発 ・休み方改革月間中の子ども連れの利用者に対する公の施設の使用料等の免除
こどもと過ごすための休暇を取得しやすい職場環境づくり	・休み方改革を進めている企業の想いや従業員の体験談を動画で紹介 ・男性の長期育休の取得強化に向けた支援（“とも×いく”の推進）
休暇を家族で一緒に過ごせる仕組みづくり	・「家族でやま学の日」（学校休業日以外でも家族とともに、校外で体験や探究の活動を考え、企画・実行できる制度）の実施
家族で山口への愛着を高めながら楽しめるコンテンツの充実	・平日でも遊べる観光コンテンツの充実 ・親子で参加できる体験教室等の開催

■ キッズ・ゾーンの設定と交通安全対策の実施

保育所、地域型保育事業所、保育所型認定こども園等が行う散歩等の園外活動の安全を確保するため、保育所等の周囲半径500メートルを原則として、子どもに注意する必要があるという意識啓発を行うキッズ・ゾーンを設定し、各施設、市町等の所管機関、道路管理者、警察等と協力しながら、路面標示により自動車の運転手等に対する注意喚起など、必要な交通安全対策を検討・実施した。（キッズゾーン：4市13箇所）

■ 私立幼稚園地域子育て支援事業

地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する幼児教育相談、幼児教育講演会、園舎等の地域開放等の取組に対して支援した。

区 分	事 業 内 容	実施箇所
幼児教育相談の実施	幼稚園児以外の幼児に対する教育相談	20 園
幼児教育講演会	幼児教育に関する公開講演会等各種講座の開催	7 園
未就園児の親子登園	未就園児親子の登園日を設け、幼稚園を開放	40 園
小学校との連携	小学生との交流事業や教諭の合同研修等	4 園
ふるさと山口教育の推進	山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組の実施	2 園

■ 地域共生社会推進事業

すべての人にやさしいまちづくりに向け、妊産婦等に対する「やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度」の運用など誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進した。

■ ライフスタイルスポーツを通じた運動習慣形成支援事業

県民の運動習慣形成を促進するため、市町が実施するライフスタイルスポーツ（ニュースポーツ、アーバンスポーツ）イベントの支援や県有施設のスポーツ環境整備を実施した。

■ 2050年の森森林・林業体験学習館等整備事業

山口きらら博記念公園にある2050年の森を子どもたちが集い、遊びながら学び、交流する拠点となるよう、多様な樹木の植栽や森の学習館、キャノピーウォーク（森の中の空中歩道）の整備に着手した。

■ 山口きらら博記念公園交流拠点化事業

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」に基づき、公園を県内外から幅広い世代の方々が集い、交流し、元気と活力を創出・発信する拠点となるよう、親水広場やサイクリング・ジョギングコース等を整備した。

また、県民活力の創出・発信を図り、県内に広く波及させる取組を推進するため、イベント「ゆめ花マルシェ」の開催等を支援した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	R7 年度	目標値 (R11 年度)
「やまぐち子育て応援パスポート」協賛事業所登録数	事業所	2,024	1,876	2,050
「家庭の日」協力事業所の登録数	事業所	997	1,005	増加させる

(参考)「やまぐち子ども・子育て応援プラン」(令和7年度～令和11年度)の数値目標の状況

1 結婚の希望を叶えるための支援

項 目	基準値(R5年度)	R7年度	目標値(R11年度)
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施数(累計)	9,325件	10,761件	17,600件
学校内子育てひろばの設置校数	53校	61校	81校
企業誘致件数	40件(R4年)	22件(R7年)	125件 (R7～R11年度累計)
関係支援機関の支援による創業数(5年間の累計)	1,167件 (R1～R5年度)	292件	1,200件 (R7～R11年度累計)

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

項 目	基準値(R5年度)	R7年度	目標値(R11年度)
こども家庭センター設置市町数	8市町(R6年度)	18市町	全19市町(R8年度)
まちかどネウボラ認定数	93箇所	102箇所	110箇所
やまぐち子育てAIコンシェルジュの利用者数	9,910件	12,369件	24,000件
妊娠11週以下での妊娠の届出率	96.0%(R4年度)	96.3%(R6年度)	増加させる
十代の人工妊娠中絶実施率(女子人口千対)	3.3(R4年度)	3.6(R6年度)	減少させる
十代の性感染症罹患数(1定点当たりの報告数)	6.3	5.75(R6年度)	減少させる
1歳6か月までの麻疹・風疹ワクチン予防接種率	95.5%	91.1%	95.0%
3歳児におけるう歯のない人の割合	86.7%(R4年度)	89.5%(R6年度)	95.0%
乳幼児健康診査の受診率	1か月	97.3%(R4年度)	増加させる
	3か月	98.5%(R4年度)	
	7か月	97.1%(R4年度)	
	1歳6か月	97.4%(R4年度)	
	3歳	96.5%(R4年度)	
周産期死亡率(出産千対)	山口県平均3.8 全国平均3.5 (H25年～R4年の10年間の平均)	山口県平均3.7 全国平均3.4 (H27年～R6年の10年間の平均)	全国平均以下 (R元年～R10年の10年間の平均)
出生に対する低出生体重児の割合	9.8%(R4年度)	10.3%(R6年度)	減少させる

3 安心して子育てできる環境づくり

項 目	基準値(R5年度)	R7年度	目標値(R11年度)
延長保育	264箇所	275箇所	293箇所
病児保育	36箇所	36箇所	42箇所
子育て短期支援(ショートステイ)(市町数)	17市町(R6年度)	16市町	19市町
子育て短期支援(トワイライトステイ)(市町数)	8市町(R6年度)	7市町	19市町
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	95.8%	97.4%	100%
幼稚園での一時預かり	86箇所	111箇所	135箇所
保育所等利用待機児童数	14人(R6年度)	9人	0人
放課後児童クラブ待機児童数	620人(R6年度)	292人	0人
児童発達支援センター設置市町数	14市町	14市町	19市町(R8年度)
12歳児でむし歯(う歯)のない人の割合	74.4%	77.5%	82%
スマートフォン等の使い方について、家庭での約束がない児童生徒の割合	小学校	15.8%(R4年度)	減少させる
	中学校	23.5%(R4年度)	
全国学力・学習状況調査の全国平均との差(公立小・中学校) ※()内の数値は全国平均	小6国語	67%(67.2%)	小・中学校全区分で 全国平均を3ポイント上回る
	小6算数	61%(62.5%)	
	中3国語	70%(69.8%)	
	中3数学	52%(51.0%)	
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	61.6%	80.0%
	中学校	62.6%	
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	83.9%	88.0%
	中学校	66.1%	75.0%
コミュニティ・スクールを核とした交流及び共同学習を、地域住民や大学・企業等の参画を得て実施した総合支援学校数	4校	8校	12校
読書が好きと感じている児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	70.4%	80.0%
	中学校	65.9%	
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の体力合計点(体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点)の県平均点(公立小・中学校) ※()内の数値は全国平均	小5男	52.2点(52.5点)(R6年度)	全国平均値を超える
	小5女	53.8点(53.9点)(R6年度)	
	中2男	42.5点(41.7点)(R6年度)	
	中2女	48.6点(47.2点)(R6年度)	
高校生等の就職決定率	99.5%	99.3%	100%
高校在学中に、体験的キャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を経験した生徒の割合	99.9%	99.2%	100%
総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	97.2%	98.7%	100%

項 目	基準値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
やまぐち型家庭教育支援チームの設置率	43.1%	44.5%	全中学校区の65%以上
地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数(累計)	594人	672人	900人
朝食を毎日食べる児童生徒の割合(公立小・中学校)	小6	94.1%(R6年度)	100%
	中3	92.5%(R6年度)	
野外活動及びAFPYの指導実践者数	116人	135人	170人
学校芸術文化ふれあい事業等を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合(年間)	33.6%	22.9%	33.4%
青少年国際交流事業参加者数(累計)	1,186人	1,585人	1,286人
いじめの解消率(公立小・中・高等学校・総合支援学校)	92.3%	96.2%(R6年度)	100%
千人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高等学校)	小・中学校	37.9人	16.5人
	高等学校	9.8人	4.8人
「こども食堂」箇所数	177箇所	215箇所	230箇所
「子どもの居場所づくり」実施市町数	5市	4市	10市町以上

4 困難を有する子どもへの支援

項 目	基準値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
こども家庭センター設置市町数[再掲]	8市町 (R6年度)	18市町	全19市町 (R8年度)
里親委託率	3歳未満	13.0%	75.0%
	3歳以上就学前	29.9%	75.0%
	学童期以降	23.6%	50.0%
里親等委託子ども数	105人	100人	209人
登録里親数	232世帯	257世帯	292世帯
委託里親数	66世帯	51世帯	160世帯
ファミリーホーム数	8施設	10施設	12施設
社会的養護下の子どもの特別養子縁組成立件数(年度当たり)	3件	3件	6件
小規模かつ地域分散化された施設数	29施設	33施設	32施設
一時保護所の平均入所率	45.5%	41.4%	75.0%

5 安心して子どもを生み育てるために必要な担い手の確保・資質向上

項 目	基準値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
産婦人科・産科医師数(15～49歳女子人口10万人当たり)	山口県平均49.8 全国平均49.0 (R4年度)	山口県平均51.4 全国平均50.0 (R6年度)	全国平均以上
小児科医師数(小児人口10万人当たり)	山口県平均91.2 全国平均122.6 (R4年度)	山口県平均119.6 全国平均130.2 (R6年度)	全国平均以上
「授業の内容がよくわかる」児童生徒の割合(公立小・中学校)	小国	86.9%	90.0%
	小算	83.1%	90.0%
	中国	82.9%	90.0%
	中数	77.4%	90.0%

6 働き方改革の推進

項 目	基準値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
25～44歳の働く女性の割合	80.8% (R4年度)	80.8% (R4年度)	87.0%
やまぐち女性の活躍推進事業者数	278事業者	355事業者	450事業者
育児休業取得率(男性)	31.0% (R4年度)	31.0% (R4年度)	78.0%
年間総実労働時間(5人以上事業所)	1,648時間 (R5年)	1,632時間 (R7年)	1,630時間 (R11年)
民間企業の年次有給休暇取得率	67.6% (R4年度)	67.6% (R4年度)	70.6%
「やまぐち“とも×いく”応援企業」登録企業数	31社	1,269社	1,000社
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	88分 (R3年度)	88分 (R3年度)	増加させる

7 子どもと子育てにやさしい社会づくり

項 目	基準値 (R5年度)	R7年度	目標値 (R11年度)
「やまぐち子育て応援パスポート」協賛事業所登録数	2,024事業所	1,876事業所	2,050事業所
「家庭の日」協力事業所の登録数	997事業所	1,005事業所	増加させる
やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度協力施設数	1,038施設	1,053施設	1,200施設 (R9年度)
デマンド型乗合タクシー等導入数(累計)	69箇所	86箇所	81箇所
ノンステップバス導入率	80.7% (R4年度)	83.2% (R6年度)	84.3%
登下校中における子どもの交通事故負傷者数(年間) ※車両送迎中に負傷したものも含む	38人	35人	27人
民間犯罪被害者支援団体ボランティア数	45人	47人	55人
日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合	64.9%	72.4%	80%
専門家と連携した防災学習を実施している学校の割合	66.8%	85.7%	80%